

テーマ	頂いた意見
命を守る	<ul style="list-style-type: none"> ○ 避難準備情報→避難勧告→避難指示の発令精度の向上を図るよりも、住民自身が行動の意思決定をする際に根拠となる観測情報を提供することが大切。 ○ 住民は避難情報を伝えられただけでは行動を起こさない。人は必ずコンファメーション(確認)をする、コンファメーションの対象になるべき情報をオーソリティー(信頼される行政機関)が発信することが、避難には必要だ。 ○ スマートフォン等のアプリを活用して、ハザード状況から行動をアドバイスする情報が住民に直接届くようにすべきではないか。例えば、土砂災害に関係の深い3時間雨量や土砂災害判定メッシュ情報、スネーク曲線等が当該地域で現在どうなっているか、予想を含めて最新の情報へいつでもどこでもアクセスできる状況をつくるべき。 ○ 行政はSNSで誤った反応がないか等書き込みをモニタリングすることが重要。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ○ 信頼できる情報を国が出し、受け取る国民をパートナーとして扱いコラボレーションをする。その間にビジネス等民間も入ってくる可能性はある。プルやプッシュといった情報の利便性改善は民との協力で行い、少なくとも国は情報への「アクセス」を担保すべき。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ○ ISO22324では、ハザードの深刻さ毎にレベル化し、緑、黄、橙、赤、紫と統一した色使いで危険性を表示することを提唱しており、気象庁の警報は特別警報:紫、警報:赤、注意報:黄となっており準拠しているが、洪水ハザードマップについてもそうなっているか確認し、国際標準と整合した色遣いにすべき。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ○ 避難場所と避難所を明確に区別して考えるべき。避難場所は命を守るための場所であり、状況に応じては垂直避難等もあり得るので、避難所の開設を待たずに避難勧告を出すべき。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ○ これからの都市・地域づくりは、大都市の特に中心部では密度を高める方向に、地方部ではコンパクトに集約する方向に動き、これら地域の違いによって災害時の避難等のあり方も異なるように思われる。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ○ 住民一般に、自然が今どういう状態になっているかを把握する力が昔より弱まっている。また、最近空き家が増えていること等もあって、住民同士の横のつながりが弱くなっており、住民の横の連携をもう一度強めることも大切である。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大都市の都心などは居住者だけでなく来街者も多く、自らの周囲の状況をそもそも十分に把握していない人が多い。特に地下街等になると、それらが顕著になってくる。また、地下街等はどこから浸水してくるか明らかではない。このため、地下街等の状況を把握し、対策を検討すべき。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ○ アンダーパス部での車の水没、運転手等の死亡事故が生じないよう、集中豪雨時に冠水する恐れがある場所を洗い出し、集中豪雨時の進入を防止するよう、例えば雨量がしきい値を超えたら赤色のランプで知らせる等の対策を講じてはどうか。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ○ 水害のリスクがある場所に住んでいる住民も、その危険がわかって住んでいるのであればまだいいが、全然わかっていない住民もいる。土地・建物の取引時にそういった情報の周知を徹底させることが必要ではないか。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ○ コンパクトなまちづくりとあわせ、撤退する地域では、将来的に土地利用の規制を行うことは可能と思うが、既成市街地などの都市域において新たに規制を行うことは難しい。そのような地域では、例えば居住、開発等を認めるが、災害リスクを示し、1階部分はピロティ構造にするなどの規制をかけるなど、安全対策を推進していく必要があるのではないか。

テーマ	頂いた意見
壊滅的な被害の回避	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害に強い地域とは、自分たちが抱えているリスクが良くわかる地域。リスクを国民に見せる「リスクの見える化」が大事だ。 ○ リスクを国民と共有し、そのリスク情報にいつでもだれでも「アクセス」できるようにし、そして行動のための「トレーニング」を積むべき。最初は「子ども」をターゲットに、その後親も学び、地域に広げていく。
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 壊滅的被害の防止については、地域レベルのBCM(事業継続マネジメント)が必要。計画をつくれればいいというのではなく、常に事業継続をマネジメントすべき。BCMのためには、①リスク評価、②ビジネス・インパクト・アナリシス(BIA)が重要。①でしめされたリスクをもととして、②で、工場操業にどういった影響があるかという分析を各個別組織に徹底的にやらせよう。
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 復旧復興を早めることはレジリエントな社会構築に重要な要素であり、水災の際の住宅の罹災証明を迅速にすべき。しかし、現在は被害認定調査の手続きが複雑過ぎ、膨大な行政コストをかけている状況。したがって、例えば水深が明らかに低い住宅の内観チェックを簡略するといった方策があり得る。
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本当に仮設住宅が必要な人を早期に判断し、しばらく家に帰れない人には避難所ではなく当初から公営住宅等の提供をすべき。
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 最大規模の外力にも災害につよい社会の転換は、50年、100年かけて実現すべきこと。リスクを共有し、例えば、木造では危ないということであれば、次の建て替えではRCにするとか、低地の住宅を高層化するなどの都市構造の変革を誘導することが必要。
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 荒川のような都市部の大河川が氾濫すると壊滅的な被害となるため、なんとしても破堤を防ぐ必要がある。
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 洪水のシミュレーションを行う上では、水に浸かっている期間の長短が災害に関係する可能性もあるので、減災という観点からは水が引くステージの検討も大事ではないか。 ○ 浸水リスクの高い地域において、電気設備などを高い位置に設置、移設する取り組みをさらに促進させるとともに、これに加えナトリウムやマグネシウムのような水と反応すると危険な化学薬品や有毒な廃液の保管などについても対応を進めるべき。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会資本整備審議会河川分科会における「気候変動に適應した治水対策検討小委員会」の議論と整合を図るべき
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 技術開発については、観測をさらに高頻度高密度化し、そしてそれへのアクセス確保、避難行動に結びつきやすい判断根拠情報を提供するアプリ開発が大事だろう。
	<ul style="list-style-type: none"> ○ ITの活用は重要であるが、高齢化が進むことを考慮し、高齢者にも使いやすいようにすることがポイントになる。
	<ul style="list-style-type: none"> ○ リスクの一つとして、気象学的に大雨が降りやすい地域というのであれば、それを共有することが考えられる。
	<ul style="list-style-type: none"> ○ SNSの多くは正確な情報。単体の情報では信頼できない面もあるが、ある程度数があると情報としての信頼度は増すだろう。